

【明治大学国際総合研究所「第20回EU研究会」議事録】

- 開催日：2016年3月1日
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：塩尻孝二郎（外務省参与、前EU日本政府代表部特命全権大使）
- テーマ：「EUの行方と日EU関係」

I 基調報告：「EUの行方と日EU関係」 塩尻孝二郎

➤ EUの行方

EUの前身であるECの日本政府代表部は1979年に在ベルギー日本国大使館から独立して設立されたが、1982年から85年まで、私はその設立間もないEC日本政府代表部に勤務した。その後10年毎に外務省でEC、あるいはEUを担当する部署で勤務する機会があった。2011年5月から2014年8月まではEU日本政府代表部特命全権大使として勤務した。現在EUは難民問題という難しい課題の対応に迫られている。地理的に欧州から遠く離れている我々にはEUの切迫感、危機感が直に伝わってこないが、難民問題は人道問題の域を超え、地政学的、政治的、社会的問題となっている。昨年100万人を超える難民が押し寄せた。EUはこれまで様々な困難、荒波を乗り越えてきたが、今回は次元が違う困難な状況に直面している。

私が大使として勤務していた殆どの期間、EUは債務危機を乗り越えることに忙殺されていた。現在、最悪の状況は脱しているものの、問題が解決したわけではない。未だ経済が低迷し、失業率も高止まりとなっている。そもそもユーロの制度設計という根本的な問題があり、そして最大のチャレンジは競争力の問題である。債務危機に見舞われていた間、EUにとっては毎日が市場との闘いであり、その熾烈さは「民主主義」対「市場」の闘いの観があり、市場が猛威を振り出した時の怖さを見せつけられた。

こうした闘いの中であって、ドイツのメルケル首相、EUのファンロンパイ大統領（当時）、ECBのドラギ総裁の舵取りが光っていた。ユーロ圏加盟国の財務大臣だけではなく、加盟国の大統領、首相が1カ月に何回も、多い時には毎週ブラッセルに集まり、口角沫を飛ばして議論をしている姿を具に見た。EUが債務危機で学んだ教訓とは、「ユーロに後戻りはない」、「EUにはバックギアはない」ということであつたと思う。

➤ 視界不良

30年前、EC代表部に勤務していた時は、東西冷戦下であり、当然のことながら安全保障に対するECの緊張感は強かった。今回EU代表部で勤務していて感じたことは、ソ連が崩壊し、グローバル化が進展した中で、EUはその軸足を経済、人権、環境等に移したということである。第二次大戦後、ベルリンの壁崩壊を経てリーマンショックまでは、「平和・安全の構築、定着」、そして、旧ソ連邦の下にあった周辺諸国をEUに吸収した「EU拡大」が、EUの吸引力、結束力に繋がっていた。リーマンショ

ック後は、ギリシャ問題、債務危機問題、更にウクライナ・ロシア問題が起きた。そして、今難民問題に苛まれている。新しい時代、新しいダイナミズムの中で、新しいEU像が見えないところが苦しいところである。

EU大使としての任期中、リビア、エジプト、シリア、イラク、中央アフリカ、南スーダン、イラン、バルカン、中東、ウクライナ等々、国際情勢は混沌とした。また、テロ、地球温暖化、自然災害、移民問題等、国境を超えた課題は、益々多様化、複雑化した。その中で、リスボン条約を受け、EUのグローバルな外交活動強化のためにEEAS¹が設立されたが、EUは、coordinator 役から agenda setter、security provider、peace builder 役として、例えばバルカンの安定化、あるいは、イランの核問題における合意等に見られるように、EUの存在感を確保し示している。

こうした状況下で難民問題が起きているが、そもそもEUにおける外国人居住者は多く、2014年のEU域内外からの外国人居住者比率は、ベルギーで11.3%、ドイツ8.7%、ルクセンブルクは45.3%と、外国人居住者は平均（2004年までに加盟した15カ国平均）で約10%、うちEU域外出身者は約5%である²。時間はかかるが、EUには難民と同化し共存できる包容力があると、EUのリーダーが以前に語っていたのを覚えている。しかし、年に100万人を超える難民が流入する状況では、限界がある。就任10年目となるメルケル首相の支持率も、移民・難民問題の影響により下り、オーストリアやスウェーデンも難民受け入れにブレーキを掛けようとしている。シリア等中東情勢の推移如何であるが、今後もEUは厳しい試練に対峙しなければならない。

➤ EU船団

ファンロンパイ前EU大統領は、「EUは船団(convoy)」と述べていたが、船(国)の数が少ない時にはまとまりがあった。しかし、今は28隻(国)。それぞれが自国の旗とEUの旗を掲げて航行している。大きな船もあれば、小さな船もある。頑強な船もあれば、そうでない船もある。EUは28カ国をまとめるために膨大なコストをかけている。加盟各国の間で、経済力、メンタリティーが違う。その中で、基本はコンセンサス、全会一致である。大きな国も小さな国も一票。徹底した議論を行う。EUの真髄は、議論すること。違う意見、立場の中で、徹底的に議論して妥協点を見つけること。ここに来て、各国の事情、各国の利益が議論においてウエートが大きくなっている印象を受ける。今回の勤務で感じたことは、「EUの大義」よりも「加盟各国の大義」の方が大きくなっていること、そして、EU委員会よりも、各加盟国政府の存在感が大きくなっていること、加盟各国の意見が強くなっていることである。

ドイツの覇権ということが話題になるが、他のEU諸国はそれを許さないし、ドイツも望んでいない。望めば、EUは分裂する。今のドイツがあるのはEUの中にいることのお蔭であり、EUの中でのドイツでないとドイツは成り立たないことをドイツ自身も知っている。ドイツがEUを支配していると思われられないよう、また独断で進めていると思われられないよう、苦心してやっているのではないかと思う。

6月23日に予定されているイギリスの国民投票の結果は、どうなるか分からない。イギリスがEUから離脱すればEUは変わり、イギリスは更に変わる。日本にとってイギリスは特別な国であり、EUにおける英国の存在感が低下することは、日本にとって大きな懸念材料である。

¹ EEAS:European External Action Service(欧州対外行動庁)。

² Eurostat(2015年8月抽出データ)。ただし、ルクセンブルクでは中東やアフリカ、アジア等EU域外出身の移民は6.3%であり、EU内の人の移動で人口が増えている。



▶ EUは重要なプレーヤー

国際場裡における重要なプレーヤーとしてのEUの役割は変わらない。EUは、多様性のある28カ国が連合し、「ネットワーク力」を更に強くし、地理的のみならず経済的、政治的、言語を含めた文化的「結節点」として、ソフトなパワーを強めている。また、EUは、「プリズム」でもある。こうしたEUの力を日本が活かすことをもっと考える必要がある。EUという「プリズム」を使い、日本の光を更に広く、強く世界中に届けることが重要である。

EUのもう一つの力は、「議論し、知恵を出し、答えを探す力」である。ユーロ危機や債務危機では28カ国が議論を交わし、知恵を出しあってきた。その気概を過小評価してはならない。EUは、ソフトパワーである。力で存在感を示し、rule of lawを顧みないという動きが目立ってきている中で、日本にとりEUとの関係は益々大事になってくる。

▶ 日EU関係

EU理事会では日、米、加、メキシコ、韓国とBRICSの10カ国を、戦略的パートナーシップ国としている。この10カ国とは各々毎年1回首脳協議を行い、日EU間でも東京とブリュッセルで毎年交互に首脳協議を行っている。EUは、これらの国のなかでも日米加を“like minded countries”と呼んでいる。これは、民主主義、平和、人権、法の支配等を実践し、それらを普及する努力をしている国を意味する。

現在、日EU間で、EPA³とSPA⁴交渉が行われている。EPAの方に関心が集まっているが、政治、グローバルな課題等の分野で今後の日本とEUの新たな協力関係を規定するSPAの交渉も、非常に大事である。二つの協定は、日本がグローバル経済、グローバル社会をリード出来る内容、日本とEUが手を携えて、国際社会、グローバル化に立ち向かうことが出来る内容とする必要がある。

EUレベル、EU加盟国レベル、政官財学のあらゆるレベル、あらゆる機会を使い、EUとさらに議論を行う必要がある。今後さまざまな困難な局面に立ち向かうことになる日本にとって、EUの知恵やアイデア、強かさを知り、EUを取り込むことが必要である。少子高齢化、医療保険、環境、外国人労働者等の問題は、日本同様にEUの人たちも悩んでいる。EUは日本にとり、共に悩み、アイデアを出しあい、世界のrole modelを作ることができる相手である。

II 質疑応答およびディスカッション

- 日本とEUは、like minded countriesとして、「民主主義、平和、人権、法の支配」等の普遍的価値を

³ EPA: Economic Partnership Agreement (経済連携協定)。

⁴ SPA: Strategic Partnership Agreement (戦略的パートナーシップ協定: 政治、グローバル課題, その他の分野別協力を包括的に対象とし、拘束力を有する協定)。

遵守、実践している数少ない同志。その日本とEUは現在SPAの交渉を行っており、日本とEUとはこうした面での協力をもっと進めていく必要がある。

- EUはキリスト教文明を基盤とする共同体だが、トルコのEU加盟交渉に踏み出せるのか。EU加盟国の中での最大人口のドイツの人口（約8,000万）とトルコの人口（約7,000万）は近く、人口比で決められる欧州議会やEU委員会等のポストに、トルコ人が多く就くことになる。こうした状況を受け入れる覚悟がEU側にあるか、ギリシャ、キプロスはその加盟を認めるか、という問題がある。
- 国際社会で、「力」にもものを言わせる動きが強くなることが懸念される。だからこそEUとの関係をさらに強化しなければならない。日本にとって同盟国であるアメリカとの関係は特別であるが、他方、EUとの関係の重要性を過小評価してはならない。
- EU勤務を通し重要に感じたことは、仲間づくりもそうだが、最後は己。日本の魅力を高め、先ほどお話ししたプリズムに光が十分届くようにしなければならない。EUとの関係では、「発信」、「説明」だけでなく、「説得」することが重要である。日EU間には様々な対話のフォーラムがあるが、「説明」、「意見交換」、「対話」することに留まらず、相手を「説得」する機会にする必要がある。EUと向き合うには、「説得力」が重要である。
- その他、以下の諸点等につき議論。
 - ツースピード、マルチスピードの統合の行方。
 - ユーロの行方。
 - EUにおける中国。
 - 英国の行方。
 - 欧州懐疑派、ポピュリズムの台頭。